



海事振興連盟

呉タウンミーティング

日時：令和5年6月3日(土)
午前10時～午前12時

場所：広島県呉市
呉阪急ホテル4階「皇城の間」

■開会

呉海洋少年団の手旗信号による歓迎メッセージ披露。

事務局 激励メッセージを披露（別掲リスト参照）。

出席国会議員等を紹介。衛藤征士郎衆議院議員（会長）、塩谷立衆議院議員（副会長・事務総長）、山本順三参議院議員（副会長）、寺田稔衆議院議員、小島敏文衆議院議員、新谷正義衆議院議員、日下正喜衆議院議員、平林晃衆議院議員、山崎正恭衆議院議員、山本博司参議院議員、赤池誠章参議院議員、森本真治参議院議員、河野義博参議院議員、小林史明衆議院議員代理（能勢泰人秘書）、宮沢洋一参議院議員代理（小川修一秘書）、城戸常太広島県議会議員、相澤孝広島県議会議員、中田光政呉市議会議員。

■主催者あいさつ

衛藤会長 タウンミーティングの目的は、第一線の現場に精通した皆様方の御意見を拝聴

することである。平素皆様方の現場の御苦労、あるいは現場から見た国政・国会議員に対する叱咤などを承る。「いい会だったな」ということではない。この会があるたびに本当にいい結果を生み出しているということも申し上げておきたい。海事振興連盟、衆参国會議員が約400名参加しており、議連としては最大の議連である。今後とも皆様方の一層の御指導・御鞭撻を心からお願いしたい。

■来賓ごあいさつ

田邊広島県副知事 本県は全国でも6番目に多い44の港湾を有している広島県である。呉港をはじめ多くの海事産業の集積により、経済発展地域振興の礎となっている。新型コロナウイルス感染症は、先月から感染法上の位置づけ5類に移行した。海上輸送を担う海事産業への影響も大変大きなものとなっており、呉市をはじめ関係市町とも連携して、生活航路の運航事業者に対し減免措置を行っている。呉の御手洗地区に4月と5月、フランスのクルーズ船が寄港し、多くの外国人観光客が訪れた。コロナ禍の前のにぎわいが少しずつ戻りつつあるのではないかと感じている。

新原呉市長 呉市は広島県で海岸線が一番長い市である。島々の入り江には船主や船の運航に関係する方が内航・外航ともにいて、町の産業団地に行くと、船用産業の工場がたくさんある。呉市は全国の約40の市と町による「海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会」に参画し、国などの関係機関へいろいろな提言を行っている。そのほか、呉市はRORO船の誘致やクルーズ船の誘致も進めている。

■意見交換（議事進行…寺田稔衆議院議員）

友田日本船主協会副会長 当協会からは6つの要望をさせて頂く。1つ目が、国際船舶の登録免許税、固定資産税に関わる課税特例の確保。2つ目が、温室効果ガス（GHG）排出ネットゼロへの対応。3つ目が、海事クラスタ産業の国際競争力の強化。4つ目が、海運の認知度向上。5つ目が、海賊対策。何れも厳しい国際競争に勝ち抜き、安定的な国際海上輸送の確保を以って、日本の経済安全保障に貢献し続けていくうえで不可欠である。6つ目が、海の日の固定化である。

船田船田海運株式会社代表取締役社長 令和

5年度税制改正においては、外航船舶特償の拡充を実現いただき、大変感謝している。海運税制は日本船主の健全な船舶投資と日本造船所への発注を後押しするもので、国際競争力のある船舶を日本商船隊に適時・適切に提供するために不可欠だ。

岸野日本内航海運組合総連合会広島県内航海運組合理事長 国土交通省の海事産業強化法が成立して昨春より施行されている。内容は時宜を得たものだと大いに感謝申し上げるが何分内航海運、事業者の自助努力だけでは解決できない課題もある。従来にもまして内航船員確保対策などの御支援を賜りたく思う。内閣におかれては、2020年カーボンニュートラルを宣言された。内航海運も国内運輸部門において約5%程度の排出量となっている。運輸部門全体としての削減に寄与すべきものだと考えている。他モードからのモーダルシフトを推進することによる効果も期待したい。カーボンニュートラル進展によるリセールバリューの低下が懸念されている。また、国民の祝日である海の日は、海洋国家日本の礎であり、制定当時の7月20日に固定化すべきものと考えている。

岡本船舶整備共有船主協会中国地区船舶整備

共有船主会会長 我々は船員の確保、多額の資金を要する代替建造に苦慮している。内航船舶の約7割の隻数が船齢14年以上の老齢船である。環境面や安全面、船員の労働環境の整備からも早急な代替建造が望まれている。このような中で、私ども中小船主においては船舶共有建造制度が唯一の政策支援制度だと考えている。この制度について船主要望に対



応した見直しなど支援の拡充をお願いする。また、海の日を意識を広く国民に定着させるためには、海の日を7月20日に戻すべきである。

小嶋日本旅客船協会中国旅客船協会会長 離

島航路の支援そして税制改正については心から御礼申し上げる。一方、我々一般航路は、コロナ禍で全治10年以上の手ひどい被害を受けている。私どもの一社一航路において、活性化再生法に基づく地域公共交通の維持・改善事業で再建しようとしたが、財源がないということ、なすすべもなく、先日休航届を出さざるを得なくなった。鉄道・バスのほうは国交省のまちづくりなど、社会資本整備の財源と結びついている。旅客船のほうは結びついていないので、そろそろ船も補助していただければと思う。

仁田広島県旅客船協会会長 来年3月で切れる軽油引取税の減免の特例措置について、これがなくなると即座に瀬戸内中の船が止まってしまう。この辺りは、橋でつながっているが、不便な半島などが多い。橋を通れば対岸の目的地に行けるのだが大回りになり、直通のバスもないことから、半島航路についても補助をご配慮いただきたい。新型コロナウイルス

イルスにおいて、非常に大きな影響を受けた。航路継続のための支援や燃料油高騰に対する補助金を公共交通に割り振るようお願いする。小型船舶の安全についても、知床以来我々も努力しており、安全の対策費用についても、ご支援をお願いしたい。広島―松山の航路は60kmしかないが橋を通ると200kmある。橋を通らずに船を使うことによって大きな削減効果があるので、短い航路に対するモデルシフトの促進もお願いする。また、海の日については、我々も7月20日への固定化が必要だと考えている。

千葉日本造船工業会副会長 我が国造船業は、中国・韓国の政府助成や新型コロナウイルスの影響により、一時、危機的な状況に陥り、新造船事業からの撤退、修繕事業への集約、再編が進んだ。その後、海運市況の好転に伴い、一定の仕事量は確保されつつあるが、鋼材等の資機材の急騰等により、依然として厳しい経営状況が続いている。中韓の市場を歪める政府助成の下では、業界の自助努力だけでは厳しく、国の更なる支援が必要だ。カーボンニュートラルの実現に向けた世代船舶の開発・生産・普及に係る支援、特にGX経済移行債における海事分野の対象化と造船所のD

X化に対する支援をお願いする。現在見直しが行われている外国人技能実習・特定技能制度に関しては、現行の制度に相応する機能が確保され、円滑な受入れが可能となる制度づくりをお願いしたい。経済安全保障推進法の関連では、舶用品が特定重要物資として指定され、引き続き、船舶に係る新たな指定や生産体制の整備、重要技術開発への支援をお願いしたい。艦艇・官公庁船の建造・修理・技術基盤を維持・強化するための予算確保や政策支援、公正な国際競争環境の確立に向けた支援、海の日の日固定化をお願いする。

神田神田ドック株式会社取締役 私からは、次のことをお願いしたい。1つ目に、カーボンニュートラルに向けた新燃料のサプライチェーンの強化、環境負荷低減船の開発・建造促進のための設備投資、造船所の安全対策への支援。2つ目に、洋上風力発電事業の一層の推進及びこれを支える作業船の建造支援。3つ目に、国内建造体制・国際競争力の強化のため、DX化等生産性向上に必要な技術開発や設備投資、高度な設計技術者等人的資源の整備への支援。4つ目に、内航船の代替建造促進と造船需要喚起のため、船員の労働負荷を軽減する船舶の開発支援の強化など。5

つ目に、高校や大学における海洋・造船教育の充実、人材の育成・確保の取組への支援など。また、いつもお願いしているが、海の日を7月20日に固定化することをお願いする。

板谷協同組合JMU呉協力会理事長 来るべき本格操業・生産量の拡大に備え、労働者を確保する必要がある。NKの溶接士資格や玉掛け等の技能資格の取得を含め造船従事者に対する教育訓練が必要。外国人材の受入れについて、造船現場では外国人材の活用は欠かせない状況にある。については4点を要望させて頂く。安定して継続的に仕事量が確保できるよう、官公庁船の造修に係る予算の確保、海事産業強化法の活用等による国内造船需要の創出に対する支援をお願いする。安定した技能レベルと生産性の維持・向上を図るため、造船従事者の教育訓練に対する支援をお願いする。外国人材受入制度の見直しにあたり、労働力確保と人材育成の両立を含め、円滑な受入れを図って頂きたい。また、広く国民一般の海への関心を高め、将来にわたる海事産業進展のため、海の日7月20日への固定をお願いする。

名村日本港運協合理事 我々から3点をお願いさせて頂く。1つ目は、呉港の機能強化に

ついてである。国内輸送については、陸送主体から海運へのモーダルシフトが重要であり、国際コンテナ物流を広島港で、国内物流を呉港で担う体制を目指している。地域企業に対する効果的かつ安定した輸送協力を提供するためには、阿賀マリノポリス地区にRO船の誘致が最適と考えるので、港湾計画の変更及び岸壁整備など、国の支援を賜りたい。2つ目は、令和5年度末で期限切れとなる軽油引取税の課税免除の特例措置の延長を何としてもお願いしたい。3つ目は、海の日

の固定化について、海の日本来の趣旨を踏まえ、7月20日への固定をお願いしたい。

東日本倉庫協会総務部長 広島県内の現況は、新型コロナウイルスの感染拡大により貨物動向は厳しい状況となっていたが、現在は順調に回復しており、コロナ禍前の状況に戻りつつある。令和4年7月〜12月の入庫高は、出庫高とともに順調に伸びてきたが、本年に入り、保管残高が増加傾向にあり荷動きについては低下傾向となっている。また、令和6年度税制改正要望として、倉庫税制の延長と、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長を重点事項として要望する。最後に、海事産業の重要性・魅力の発信やPR、海の日



固定化に向けての諸活動に関係団体とともに対応していきたい。

松浦全日本海員組合組合長 我々からは、次の5つを要望させて頂く。1つ目に、海の日の7月20日への固定化で、引き続き固定化に向けた強力な取組を進めていただきたい。2つ目に、新型コロナウイルス感染症への対応で、国・自治体・業界の連携により、船員へ

のワクチン接種の環境整備や、経口抗ウイルス薬を一刻も早く船内に備え付けていただきたい。3つ目に、フェリー・旅客船航路の維持・存続に向けた、具体的な政策の実施である。4つ目に、船員養成教育機関の維持、定員拡大など、船員の確保・育成を図るための諸施策の立案・実施を強くお願いする。5つ目に、住民税減免措置の適用拡大に向けたご支援とともに、国策としての船員への政策減税の実施についてお願いを申し上げる。

尾澤日本海事広報協会理事長 我々のお願としては、第一に海洋・海事教育及び広報の充実だ。実は昨日、関係省庁、呉市、海事関係団体が、赤池先生のご指導の下、海洋教育推進プロジェクトを実施した。官民が一緒になって海洋・海事教育を推進するよう、貴連盟のお力添えをお願いする。第二に海洋国家日本の礎の日として、7月20日を海の日としていただくよう、引き続き貴連盟の取組をお願い申し上げる。

菊井日本海洋少年団連盟理事長 海洋少年団連盟は、日本の次代の担い手である少年少女たちを育成する社会教育団体である。全国に80の少年団、約4000名の団員及び指導者が活動している。課題は人目の少ない海浜で

の活動が多いため、SNSを活用するなど、認知度を向上させる努力が必要だと考えている。一時期落ち込んだ団員数も4000名前後を維持し、ここ数年は毎年、新しい団の結成が続いているが、引き続き努力してまいりたい。海事思想普及のための媒体として、ぜひ海洋少年団を活用して頂くようお願いする。また、海の日を海の恩恵に感謝して海洋国家日本の繁栄を願う日として、7月20日に固定していただきたい。

■海事行政の対応

高橋国土交通省海事局長 内航・外航のゼロエミッション船をはじめとする次世代船舶の普及に向けて必要な支援を講じていかなければならない。今後、次世代船舶等の普及を進めるに当たって、造船・船用業界、海運業界、船員、それぞれの立場で取組を進めていただけるように、必要な支援をしっかりと検討してまいりたい。また海の日固定化に向けての皆様の熱意・御決意を大変ありがたく、重く受け止めている。海の日意義を広く浸透させ、国民的な議論の喚起につなげてまいるべく、しっかりと取り組んでいく。知床遊

覧船の事故から1年がたち、関係者、亡くなられたご遺族の方々の悲しみや苦しみを思うと胸が締めつけられる。先生方に大変なお力添えを頂戴して、海上運送法等の一部改正の法律案が本年4月28日に成立し、改正法の施行に向けて準備を進めている。今後、責任を持って着実に実行し、安全な海事産業をまた取り戻していきたい。

宮沢国土交通省海事局外航課長 コロナで大きな影響を受けたのが船員交代だった。諸外国が船員交代を制限するといった中でも日本は、関係省庁との調整により、船員の円滑な交代を可能とした。業界の皆様、が感染対策を徹底し、協力いただいたおかげである。海賊対策は、海上自衛隊が海賊対処行動を実施している。また、武装警備員が民間の商船に乗り組むための法令の運用もしており、関係省庁と連携しながら、引き続き海賊対策に万全を期してまいる。海事振興連盟の皆様のおかげで税制改正が実現したと思っている。業界の皆様、海運・船主・造船の皆様が一丸となってお力添えを頂いた結果だ。これから運用が始まるので、しっかりと適切な運用をしてまいりたい。

小林国土交通省海事局内航課長 新型コロナ

ウィルスの影響があり、旅客船事業者の皆様は日々運航に非情に苦労されていると思う。その中で我々は、令和4年度の補正予算を繰り越して、引き続き支援を行ってまいりたい。2024年問題ということで、トラックドライバーの労働力不足の問題が上がつているが、海運にとっては非常に大きなチャンスである。昨日、政府の物流関係僚会議において、この2024年問題や物流の課題を解決するための政策パッケージを取りまとめた。この中には、モーダルシフトの強力な推進が明記されており、我々としてもしっかりと海運へのモーダルシフトを推進してまいりたい。

今井国土交通省海事局船舶産業課長 造船業は今、世界と戦っていて非常に苦しい状況だが、日本の経済安全保障を支えていく重要な船を高性能な品質で造って頂く必要がある。カーボンニュートラルにおいては、機能・構造が複雑化する非常に難しい船を造っていかなければならない。GX経済移行債による財源の活用も視野に入れながら、業界の支援を進めてまいりたい。難しい船を造っていく上では、エンジニアや現場の人の力も非常に重要になってくる。その中で、デジタルの技術

はやはり使わざるを得ないと思っている。自治体の皆様、あるいは大学・学校と連携しながら造船分野の人材確保・育成に努めてまいり。国内人材が足りない部分は、やはり外国人材を活用させて頂く必要がある。制度改革を関係省庁と連携して、適切に円滑にかつ外国人が入って来られるように、仕組み作りに取り組む。呉市をはじめ地域に根差した造船業・船用業界の意見を聞いて取り組んでまいり。

中井国土交通省海事局海技課長 船員の働き方改革ということで、若年船員の定着率向上などに向けて海事産業強化法で船員法などを改正した。また、船員の計画的な雇用・育成に取り組む事業者に対する支援や、一般の大学出身者への就業促進、女性活躍推進、海上ブロードバンドサービスの普及に向けた環境整備などの取組も着実に実施していく。海技教育機構の養成定員については、学校の実施体制や内航船員の需給状況などを見ながら段階的に判断し、実施している。令和3年度に390人から400人に拡大し、令和6年度に405人に拡大する予定だ。

勘場国土交通省総合政策局参事官 倉庫協会においては、災害時における物資の保管協力

協定を締結していただくなど、大変熱心に取り組んでいただいている。我々としても関係

団体と連携し、物流施設の災害対応能力の強化に取り組んでまいりたい。引き続きご協力をお願いする。倉庫税制、軽油引取税の課税免除の延長については、物流倉庫における効率化、災害時の円滑な支援助物資物流の実現に向けて重要な税制なので、延長を実現するため努力してまいる。今後とも海事振興連盟の先生方のご指導の下、引き続き倉庫業・海事産業のさらなる発展に向けて、全力を尽くしていく。

奈良国土交通省港湾局港湾経済課長 呉港の

阿賀マリノボリス地区における定期RORO船の誘致については、中国地方整備局が呉港定期航路誘致検討協議会に参画し、呉市と連携をして、貨物需要の調査やトライアル寄港に積極的に参画している。これらの検討状況を踏まえ、本年度の港湾計画の改定を目指していると同っているが、我々も引き続き技術的に支援ができるようにしていきたい。また、新たな岸壁についても要望を頂いているが、現在の利用状況や貨物需要、定期航路の就航状況などが重要となってくるので、これらについてもしっかりと検討を進めてまいりたい。

い。

■出席国会議員コメント

塩谷立副会長 税制については、党税調のインナーの立場で、昨年の特別償却、買換え特例、トン数標準税制はしっかりと答えを出した。登録免許税が来年度の具体的な税制の課題だと考えているが、これも業界の皆様と我々海事振興連盟の協力でしっかりと勝ち取っていききたい。それから、何といっても、カーボンニュートラルに向けての新しい船の研究開発だ。業界の中でよく連携を取って、オールジャパンでの方向性が見出だせればよいと思う。また、役所の方向性もしっかり示して頂いて取り組んで頂きたい。

山本順三副会長 技能実習生は、9月に1つの考え方を变えようと、今1号・2号の特定枠の対応についての議論が進んでおり、根本的な考え方をしっかりとアピールしていかなければならない。それから、カーボンニュートラル、水素やアンモニアの扱い方を具体化していかなければならない。いわゆる技術革新を伴うということなので対策が必要だ。税制の問題については、経済安全保障という枠

組みの中に入ったことが財務省を引っ張り込む大きな要因になった。我々日本の造船・海運あるいは船用工業が対策を講じることができると対応していきたい。さらに、海事産業のこれからの育成に大いに頑張ってもらいたい。

小島敏文衆議院議員 我々がすべきことは、まず年末に向けての税制の問題にしっかりと取り組むこと。それから、この地域には海上自衛隊や海上保安庁があるので、官公庁船の予算を取れるように頑張っていきたい。また、中国や韓国と競争する中で、国際競争力を高めるために、船舶の受注についてシリーズで受注することを取り組んでいきたい。今後、燃料タンクをどうするかという話もあるが、それはしっかりと研究費を取り、研究をしていただき、中国や韓国に伍していけるように、支援していきたい。

新谷正義衆議院議員 造船においては、半導体が特定重要物資で、かなり国が補助している。産業競争力だけではなく、安全保障の観点からも訴えていかなければならない。人手不足に関しては、どこの業界もそうだが、少子化対策の成果が出るのは20年後だ。現在はやはり外国人労働者が主体になるため、しっ

かりと労働力の確保をしていかなければならない。

平林晃衆議院議員 人材の確保・育成について強い関心を持っている。人材は今の業界も取り合いになっている。安定して全ての業界が人材を確保していかなければならない。また、海の日固定化については、ほぼ全ての団体様から熱い思いを伺った。その一方で、観光団体様からは重要な政策であるとしており、観光庁等とも相談をしながら、しっかりと見定めてまいりたい。引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げる。

日下正喜衆議院議員 今の日本の貿易量の99・5%を海運・海上輸送に依存している状況だが、国民にはまだまだ浸透していない。海洋・海事教育及び広報をしっかりと強化していかなければならない。また、老朽化した港湾インフラやコンテナターミナルの整備、そして2024年問題など、モーダルシフトの受け皿としての機能強化等もしっかりと図らなければいけない。現場を支える人材の確保という面では、外国人材を受け入れていく体制が必要だ。

山崎正恭衆議院議員 「C to Seaプロジェクト」が行われているが、海洋立国と言われて

おりながら、子供たちが海に興味を持つような取組がなく、日本の教育現場の中で海を取り扱うという取組が弱かった。2018年に天皇陛下が高知県に海づくりで来られたときに少し注目を浴びたが、ほとんど知られてないのではないかな。しっかりと海に興味を持てるように、また興味を持った子供たちがやりた分野に進んでいける施策をしなければならぬ。四国でも、2024年問題の中でモーダルシフトのことが話に出ており、しっかりと声を聞きながら、皆様方と協力して進めてまいりたい。

赤池誠章参議院議員 1つ目に、モーダルシフトについてだが、物流2024年問題ということで、自民党内でも物流調査会が先日提言を取りまとめた。その中で、陸上・海上それぞれのお話を聞いていると、齟齬があると感じた。しっかりと国としても連携をして取り組みたい。2つ目は、社会資本整備総合交付金の活用についてだが、大変大事なポイントだと改めて感じた。国土形成計画を取りまとめているが、島を結ぶ離島航路はまちづくりそのものだと改めて感じたので、我々も国土交通省と一体となってその実現に力を尽くす。3つ目は、中学2年生の職場体験を事業

者の方々が率先して受け入れていただき、ぜひ皆様方の素晴らしい仕事を中学生に知っていただく機会を作っていただきたい。また、事業所のみならず海洋・水産高校、海技学校など、文部科学省や国土交通省と連携して職場体験をできるようにしたい。4つ目は、海の日固定化に関してだが、固定化を実現するために、まずは観光事業者の方のご理解を頂かないと絶対前に進まない。両者が良い形となるように実現を図ってまいりたい。

森本真治参議院議員 この現下の物価高、原材料や燃料価格の高騰という中、新たなカーボンニュートラルへの対応、設備投資を大変厳しい状況の中で皆様方に頑張ってもらわなければならぬ。政府、国土交通省もしっかりと後押しができるように取り組む。人材育成・確保ということで、政府でデフレからの脱却に向けて、成長分野への労働移動を積極的に進めていく方針だ。しかし、物流や輸送は重要インフラに位置づけており、国民の生活・経済が混乱に陥ってしまった雇用対策を同時にやらなければならない。我々としてもしっかりと応援をさせて頂く。

河野義博参議院議員 日本籍船を増やすことは安全保障上、経済安保上、食料安保上

非常に大きな課題である。100隻を割っていた日本船籍がようやく270隻を超えたが、日本のフラッグを増やしていくことは非常に大切なことだ。最低税率課税、G A F A 課税の導入に当たってもタックスヘイブン税制と併用が決まっており、タックスヘイブン税制の簡素化が議論される。併せて登録免許税と固定資産税の議論はしていくべきだ。水素・アンモニア燃料トランジションの件で要望を頂いているが、これまでの価格増加分の半分を負担するだけでなく、もう一步進んだ支援も必要だ。浮体式洋上風力の支援に関しても要望を頂いており、毎年5000億円規模のプロジェクトが2025年以降、数件国内で進み始める。うち2割から3割は海事・港湾にまつわる仕事であるため、造船・船主・船員さんの活躍の場が増えるだろう。E E Z 内でのルール作成を内閣府ともしっかり協力をしながら進めていきたい。

山本博司参議院議員 2018年の西日本豪雨災害で、この広島も大きな被害を受けた。陸の孤島となる形で海から物資が輸送されるという状況だった。災害ということを考えたときにやはり海から、港湾は大事だということ

とを改めて痛感した次第だ。特に海事産業はまさしくこの地域の雇用を守っていく大事な分野だ。海事予算は桁が少ないのではないかなと思うぐらいなので、我々超党派の議員連盟も頑張らないといけない。瀬戸内海には111の有人離島があり、全体の4分の1だ。離島航路は大変厳しい状況である。この島民のための足の確保ということでは大変大事であるため、引き続き国土交通省の所管になるかと思うが、お願いを申し上げる。

■決議採択

海事振興連盟 呉タウンミーティング

ここ広島県呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面する陸地部と島しょ部で構成される気候温和で自然環境に恵まれた都市である。また、かつては旧海軍四軍港の一つとして鎮守府が置かれて以来、急速に発展した。県内では広島市に近接し、広島圏域における連携中枢都市機能を担っており、造船所や船用工業事業所も立地する海事都市である。



重要港湾である呉港は、瀬戸内海的主要航路に近接し、定期航路をはじめ、付近の島しょ部と密接に結びついている。また、国際海上コンテナ等の海上貨物輸送網の拠点、背後地域における臨海工業を支える生産・物流拠点としても重要な役割を果たしている。

他方、広島県をはじめとする中国地区において、中小企業が多数を占める海事産業を巡

る状況は全国と同様、激化する国際競争や燃料油価格の高騰により、厳しい状況にある。造船業は、世界単一市場の中で、公的支援を受けた韓国・中国との競争が激化しており、ある程度の手持ち工事量を確保しつつあるものの、鋼材価格の高止まりという懸念材料が生じている。内航海運業は、経営基盤が弱く、代替建造や労働力確保等の課題を抱える



など、経営環境は厳しい状況にある。中国地区に点在する多くの離島航路をはじめとしたフェリー・旅客船航路を担う旅客船事業者においても、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅客数が回復していない状況に、燃料油価格高騰が重なり、厳しい状況が続いている。倉庫業は、人手不足や荷主からのコスト削減の要請など、厳しい状況が続いている。港湾運送業は、大多数が中小企業で脆弱な経営基盤に加え、人手不足が深刻になっており、事業環境の整備を図ることが厳しい状況にある。

海洋基本法に基づき、今年度からスタートする「第4期海洋基本計画」が本年4月28日に閣議決定された。同計画を踏まえ、海事産業の国際競争力の強化、安定的な海上輸送の確保、海事産業の振興や学校教育の場における海洋・海事教育の推進などが求められている。

このような状況の中、海事振興連盟は、本日呉市において、タウンミーティングを開催し、関係者から広く現地の実情を伺い、今後の海運、造船、港運、倉庫など海事産業の課題や要望について、広く議論を行った。その結果、当連盟は、多くの課題、要望に対し、

今後とも全力で取り組まなければならないという思いを新たにした。

今回のタウンミーティングにおける議論を通じ、当連盟は、我が国経済、国民生活における海事産業の重要性をあらためて認識し、産業競争力の強化、海事教育の推進、新たな人材の育成などに、政、官、民が一体となって取り組むこととした。

また、〃海洋国家日本〃の礎の日とするため、海の日を固定化すべきである。

以上の認識のもと、当海事振興連盟は、下記の項目の実現に全力で取り組むことを決議する。

記

1 海事分野のカーボンニュートラル推進等世界に先駆けてゼロエミッション船を開発し、早期の普及を図るなど、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、官民一体となって取り組む。

そのため、今後GX経済移行債による財源の獲得を視野に、新燃料船の開発促進、生産基盤の構築、普及等に向けた支援の強化を求めていくとともに、新燃料のサプライ

イチエーンの強化、燃料転換を促進するための陸上のインフラ整備を求めていく。

あわせて、地球環境保全に係る取組について、荷主等の理解醸成に向けた取組を進める。

2 海事関連税制の確保

令和5年度末に期限を迎える「国際船舶に係る登録免許税の特例措置」、「国際船舶に係る固定資産税の課税標準の特例措置」、「軽油引取税の課税免除の特例措置」、「倉庫用建物等の割増償却」及び「倉庫等に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置」の確保に向けて取り組む。

3 海洋・海事教育及び広報の充実等

海洋国家である日本の未来を担う子供たちに対し、海事産業が日本経済・地域経済で重要な役割を担っていることの理解や関心を深めるため、海事関係団体と連携し、小中学生のキャリア教育など教育現場において海事分野が取り上げられるよう、副教材等の提供、海事産業の現場見学会や出前講座を組み合わせた学習機会の提供に取り組む。また、海を教育の場として少年少女の健全育成を目指す活動をしている海洋少

年団の活動を広く周知し、取組活性化を図るとともに、各種支援を求めていく。

加えて、広く国民に対して、「海」からの恩恵、海事産業の役割に対する理解を深めることは、各般の施策を進める上で重要なことであり、国民の理解の増進のため、官民挙げての海事広報活性化協議会による「C to Seaプロジェクト」の推進等、今後とも海事広報の充実・強化に取り組む。

4 海の日を7月20日に固定化

7月20日は本来の制定の趣旨に加え、排他的経済水域200海里がわが国に帰属する契機となった「国連海洋法条約」がわが国において発効した日（1996年）であり、さらには2007年には7月20日に「海洋基本法」が施行され、わが国が新たな海洋立国を目指すことを宣言した日でもある。

今年も「海の日」に全国各地で様々な関連行事が開催される予定であり、今後さらには海の日意義を国民に広くアピールし、祝日である海の日を7月20日に戻し、「海洋国家日本」の礎の日とするよう全力で取り組む。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

全国旅行支援等により回復基調ではあるものの、総じて回復したとは言いづらく、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた旅客船事業者に対する旅行需要回復等の支援を求める。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期には、世界各国で国民生活の自粛、経済活



動の制限などを余儀なくされ、海運・水産産業も多大な影響を受けた。国際航海に従事する船舶では、各国の入国規制や移動制限により船員交代に支障が生じ、長期乗船を余儀なくされたことから、引き続き船員交代の円滑化を図る。また、国・自治体・業界の連携による船員へのワクチン接種環境の継続とともに、2021年3月末以降徐々に特例承認され、一般流通を始めた新型コロナウイルス感染症の経口抗ウイルス薬の船内備え置きに向けた取組を進める。

6 内航海運の活性化等

内航海運は、我が国の暮らしや生活に欠くことのできない物流の大動脈であるものの、依然として、内航船の老齢化が課題となっている。このため、良質で先進的な新造船建造のための経済的支援と技術的支援があわせ受けられる鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度について、維持・拡充を求めているとともに、船舶の代替建造に係る税制特例措置を確保するよう求めている。また、我が国の安全保障及び国内海上貨物の安定輸送のために不可欠な力ボタージュ制度については引き続きこれを堅持する。

7 離島航路をはじめとする旅客航路の維

持・活性化

生活に欠かせない物資輸送や地域住民の移動を担い、さらには大規模自然災害時の緊急輸送として不可欠なフェリー・旅客船航路の維持・存続に向け、実効性のある支援策の実施が必要である。特に離島航路は、過疎化・高齢化、さらに燃料油価格高騰等により、その経営は依然として厳しい状況下にあることから、安定した離島航路及び旅客航路の維持・存続を図るためにも、重油・軽油への激変緩和対策事業を含めた、十分な国の予算措置等を求めている。また、2024年問題を控え、モーターシフトの一層の推進に取り組む。さらに、高速道路料金の無料化や料金の引き下げなどが新たに導入された場合、我が国のフェリー事業は大打撃を受けることとなるため、陸海空でバランスの取れた公正妥当な料金施策とすることを求める。

8 旅客船の安全対策に対する支援

知床遊覧船事故を踏まえ、旅客船事業者による安全対策の推進に対する必要な支援を求めている。

9 航行の自由と安全保障・海賊対策の継続

海運会社が国民生活や我が国経済に貢献



する上で、航行の自由及び安全を確保することは極めて重要であるが、海賊等の脅威に晒されていることから、我が国による海賊対処行動の継続、日本船舶警備特別措置法の確な運用等関係者の連携により、船員・船舶の安全が確保されるよう引き続き着実に取り組む。

10 造船業をはじめとする海事産業の競争力



強化等

造船業や海運業をはじめとした我が国海事産業の国際競争力強化に必要な資金確保を図るため、海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画・特定船舶導入計画に基づくリーステップローンによる長期・低利融資等の円滑な実施等の支援を求めている。

また、造船業・船用工業の生産性向上や

新たな付加価値創造に向け、デジタルツインを活用したバーチャル・エンジニアリングの実現等に取り組む。

加えて、仕事量を確保する面からも、我が国周辺海域の安全保障に寄与する官公庁船の建造促進は極めて重要であり、艦艇・巡視船艇の建造・修理・技術基盤の維持のための建造予算確保等の支援を求めている。中小型船の需要喚起の観点からも経済協力による巡視船等船舶の供与促進等を求めている。

また、諸物価高騰に対応した用船料の値上げの促進を図るとともに、船員の労働負担軽減を実現する自動化技術の開発を支援することにより老朽内航船の代替建造促進の支援を求めている。

さらに、浮体式洋上風車の商用化など洋上風力発電関連事業・海洋資源開発事業等とそれらを支える作業船の建造への支援、造船所の対応設備投資支援を求めている。

11 経済安全保障推進法への対応

経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に指定された、船舶用機関・航海用具・推進器の安定供給体制を確保する国内サプライチェーン強靱化に向けた生産設備への

投資及び重要技術の開発に対する支援を求めている。

12 鋼材価格高騰への対応

鋼材等の安定的な調達を確保するため、調達の多角化、船舶の軽量化、リードタイム縮減等への支援を求めている。

13 造船業における公正な競争環境の整備

造船業は国際市場において、政府支援を受けた韓国や中国の造船業と熾烈な競争が続いている。我が国造船業が勝ち抜いていくためには、韓国等の市場歪曲的な公的支援措置を是正し、公正な競争環境を確保することが極めて重要なため、WTOやOECDを通じて、公正な国際競争環境の確立に取り組んでいくことを求めている。

14 造船業の人材育成等

造船業を支える優秀な人材の確保・育成や高等学校や大学における海洋・造船教育の充実、研修事業への補助、外国人材の円滑な受入れの推進を求めている。

15 日本人船員の後継者の確保・育成

船員の高齢化や後継者不足が深刻となっている中、海運・水産産業を担う後継者の確保・育成は急務である。将来にわたり物資や旅客の海上輸送及び水産資源の安定的



- な供給体制を確保すべく、国の各種計画や基本方針に明記されている船員の確保・育成を具現化するため、以下を求めている。
- ① 船員職業を志望する人材が希望の職場で就労し活躍していくための雇用促進
 - ② 海技教育機構をはじめとする船員養成教育機関の維持・定員拡大
 - ③ 「船員の働き方改革」の推進を通じたよ

り魅力ある職場環境の整備

- ④ 若者が船や船員に魅力を抱き、船員職業に魅力を感じるような広報活動等

また、船員は、家族や陸上社会と離れ、職住一体となった特殊な労働環境下において、行政サービスの受益が一定程度制限されていることから、引き続き船員に対する住民税減免措置の拡大とともに、船員職業の重要性に関する認識度と船員ステータスの向上、船員後継者の確保などを図る観点から、船員に対する政策減税（所得税減免）の実現を求めている。

16 港湾の整備促進及び機能強化

呉港における物流基盤の充実・強化に向けて、効率的かつ安定した輸送体系を構築する必要がある。そのため、阿賀マリノポリス地区へのRORO船定期航路誘致に向けた港湾計画の変更及び岸壁整備等への支援を求めている。

以上

令和5年6月3日

海事振興連盟

■閉会

衛藤征士郎会長 本日の決議を踏まえ、海事振興連盟としては、内閣総理大臣が本部長を務める総合海洋政策本部と緊密に連携を取り、しっかりとした取組をすることを皆様方にお約束する。また、海洋少年団については、現在の80団体で約4000人を、何とか100団体5000人体制に持っていきたいと考えている。本日出席の海事振興連盟国會議員も、汗をかいて地元の海洋少年団の育成及びすでにある団体の支援に向けて取り組むこともお約束申し上げる。

激励メッセージをいただいた国会議員（敬称略）

■ 衆議院議員（103名）

岸田文雄（自由民主党総裁、内閣総理大臣）

逢沢一郎
赤澤亮正
秋葉賢也
浅野 哲
荒井 優
石井啓一
石川昭政
石田真敏
石破 茂
石橋林太郎
泉田裕彦
一谷勇一郎
伊藤忠彦
伊藤 渉
井林辰憲
井原 巧
上野賢一郎
遠藤利明
逢坂誠二
大西英男
大野敬太郎
奥野総一郎
小田原潔
鬼木 誠
海江田万里
河西宏一

加藤鮎子
加藤竜祥
神田憲次
城井 崇
城内 実
木村次郎
小泉進次郎
高村正大
小林鷹之
齋藤 健
斉藤鉄夫
坂井 学
櫻田義孝
笹川博義
佐藤公治
篠原 豪
下村博文
白石洋一
鈴木 敦
鈴木英敬
鈴木淳司
鈴木貴子
高見康裕
武部 新
田中和徳
田中 健

棚橋泰文
谷 公一
谷川とむ
田野瀬太道
田村憲久
津島 淳
土屋品子
渡海紀三朗
富樫博之
中川宏昌
長島昭久
中野洋昌
西岡秀子
西村智奈美
西村康稔
根本幸典
橋本 岳
長谷川淳二
馬場伸幸
伴野 豊
平林 晃
福田達夫
古川元久
古川 康
古屋圭司
堀井健智

細田博之
細野豪志
堀内詔子
本田太郎
前原誠司
牧 義夫
牧島かれん
松野博一
松原 仁
松本剛明
馬淵澄夫
道下大樹
宮内秀樹
宮路拓馬
茂木敏充
山口俊一
山口 晋
山崎 誠
山下貴司
山田賢司
山田美樹
吉野正芳
笠 浩史
和田義明

■ 参議院議員（49名）

赤池誠章
浅尾慶一郎
朝日健太郎
足立敏之
阿達雅志
有村治子
石井準一
石井正弘
石川博崇
猪口邦子
臼井正一
梅村みずほ
江島 潔

衛藤晟一
太田房江
大野泰正
梶原大介
片山大介
古賀之土
古庄玄知
小林一大
小鐘隆史
佐藤正久
里見隆治
島村 大
清水真人

末松信介
高橋はるみ
滝波宏文
武見敬三
田名部匡代
辻元清美
豊田俊郎
中西祐介
野上浩太郎
長谷川岳
平山佐知子
藤川政人
船橋利美

牧山ひろえ
松川るい
松下新平
三浦信祐
水野素子
三宅伸吾
宮沢洋一
室井邦彦
山谷えり子
横山信一

以上 152名